

付録. 作成詳細フローと各記入様式

IT導入ガイドの各記入様式とこれらの関連及び詳細作成フローを図で示します。図中の  は、転記や詳細に記入していることを示しています。尚、様式によっては、緊急時対応システムにしか使わないものもありますので、緊急時のIT活用を検討する場合は次ページを参照下さい。（各表のPの標記は参照ページ）

様式 1-1 リスクアセスメント総括表 P 2

一次検討
(作成必須)

作業区分	作業名称、作業内容など	危険性又は有害性と発生のおそれのある災害	既存の災害防止対策 (本質的安全方策、安全防護などの設備対策及び教育、保護具などの管理的対策)	既存の対策終了後のリスクの見積り				既存の対策終了後の残留リスク	ITを活用した管理的対策	ITを活用した管理的対策後のリスクの見積り				ITを活用した管理的対策の留意事項	留意事項に対する対応策
				頻度	可能性	重篤度	リスク			頻度	可能性	重篤度	リスク		
作業B	ハザードA		工学的方策A				小	残留リスクA							
	ハザードB		工学的方策B				大	残留リスクB	IT対策B1				大		
	ハザードC		工学的方策C				中	残留リスクC	IT対策C				小		

様式 2-1 リスク低減措置の分析表 P 5

二次検討
(作成必須)

作業区分	作業名称、作業内容など	既存の対策後の残留リスク	データベース		情報伝達			識別・位置など							
			オンラインマニュアル	設備点検支援	複数同時通話	一斉通報	画像伝送	音声・画像の記録	作業者の識別	機械・設備の識別	作業者の入退出管理	作業者の位置情報	機械の位置情報	過接近警告	再起動時の警告
作業B		残留リスクB													

様式 3-1 オンラインマニュアルの分析表 P 29

作業区分	作業名称、作業内容など	既存の対策後の残留リスク	どのような時に作業マニュアルを使用するかなど	作業時に必要な資格・携行品など	作業開始前に確認しなければならないことなど	作業手順などのオンラインマニュアルの内容	作成上のポイントや要望など
作業B		残留リスクB					

様式 3-2 設備点検支援の分析表 P 31

作業区分	作業名称、作業内容など	点検項目	点検時期	点検箇所	点検方法	既存の対策後の残留リスク	点検結果の記録方法	合否判定基準	点検結果	不具合があった場合の措置	補修履歴
作業B						残留リスクB					

様式 4-1 情報伝達の分析表 P 35

作業区分	作業名称、作業内容など	情報伝達の対象者 受信者、送信者	情報伝達の形態 ①個別伝達、 ②複数人同時伝達、 ③一斉通報	支援のために伝達する内容		音声または画像の記録	通信場所	騒音対策 (騒音抑制イヤホン等の使用)
				支援内容(作業指示や状況の説明および報告など)	伝達の形式と内容 ①音声 ②静止画 ③動画 ④文字による状況説明など			
作業B								

様式 5 自動識別の分析表 P 38

作業区分	作業名称、作業内容など	既存の対策後の残留リスク	機械・設備や作業者の自動識別	
			作業者の識別項目 (作業実施に必要な資格や技能レベルなど)	機械・設備の識別項目 (機械・設備の名称や識別番号など)
作業B		残留リスクB		

様式 6-1 入場許可者の判断基準 P 40

作業区分	区域	区域1	区域2	区域3
		区域1の名称	区域2の名称	区域3の名称
作業A				
作業B				

様式 6-3 再起動警告の判定基準 P 40

作業区分	機械・設備	機械・設備1	機械・設備2	機械・設備3
		再起動条件	警告内容	再起動条件
作業A				
作業B				

様式 6-2 過接近警告の判定基準 P 40

作業区分	機械・設備	機械・設備1	機械・設備2	機械・設備3
		機械・設備1の名称	機械・設備2の名称	機械・設備3の名称
作業A				
作業B				

様式 6-4 携行品管理の判定基準 P 40

作業区分	作業名称	保護具		検知器		工具類		その他(倒れセンサーなど)	
		名称1	名称2	名称1	名称2	名称1	名称2	名称1	名称2
作業X									
作業Y									

三次検討
(必要に応じて作成)

緊急時のIT活用を検討する場合は、以下の様式を用います。

様式 1-2 リスクアセスメント総括表 P 2

No	作業関連				危険性又は有害性と発生のおそれのある災害	既存の災害防止対策(本質的安全方策、安全防護などの設備対策及び教育、保護具などの管理的対策)	既存の対策終了後のリスクの見積り				既存の対策終了後の残留リスク	ITを活用した管理的対策	ITを活用した管理的対策後のリスクの見積り				ITを活用した管理的対策の留意事項	留意事項に対する対応策
	緊急事態の種類、対象設備、発生場所	緊急時対応措置	責任者	担当者			頻度	可能性	重篤度	リスク			頻度	可能性	重篤度	リスク値		
1		緊急時対応体制に関連する情報の把握			ハザードA	工学的方策A				小	残留リスクA							
					ハザードB	工学的方策B				大	残留リスクB	IT対策B				中		
					ハザードC	工学的方策C				中	残留リスクC	IT対策C				小		

様式 2-2 リスク低減措置の分析表 P 5

No	作 業 関 連				既存の対 策後の残 留リスク	データベース	情報伝達				識別・位置など														
	緊急事 態の種 類、対象 設備、発 生場所	緊急時対応措置	責任者	担当者		実施作業	緊急時対応マニュアル	複数人同時通話	一斉通報	画像伝送	音声・画像の記録	作業者の識別	機械・設備の識別	作業者の入退出管理	作業者の位置情報	機械の位置情報	過接近警告	再起動時の警告	作業状態の判定	保護員の使用状況	検知器の使用状況				
文字、静止画、動画、音声																									
1					緊急時対応体制に 関連する情報の把握					残留リスクB															
2																									
3																									
4																									
5																									

様式 5 自動識別の分析表 P 29

様式 3-3 緊急時対応マニュアルの分析表 P 33

No	作業関連				既存の対策後の残留リスク	どのような時に緊急時対応マニュアルを使用するかなど	緊急時対応作業時に必要な資格・携行品など	緊急時対応作業開始前に確認しなければならないことなど	作業手順などの緊急時対応マニュアルの内容	作成上のポイントや要望など
	緊急事態の種類、対象設備、発生場所	緊急時対応措置	責任者	担当者						
1		緊急時対応体制に関連する情報の把握			残留リスクB					
2		状況把握								
3		被害拡大防止								
4		救護・搬送								
5		退避・誘導								

様式 4-2 情報伝達の分析表 (緊急対応システム用) P 36

No	緊急事態の種類、対象設備、発生場所	緊急時対応措置	情報伝達の対象者 受信者 送信者	情報伝達の形態 ①個別伝達、 ②複数人同時伝達、 ③一斉通報	支援のために伝達する内容		音声または画像の記録	通信場所 (騒音抑制イヤホン等の使用)
					支援内容 (作業指示や状況の説明および報告など)	伝達の形式と内容 ①音声 ②静止画 ③動画 ④文字による状況説明など		
1		緊急時対応体制に関連する情報の把握						
2		状況把握						
3		被害拡大防止						
4		救護・搬送						
5		退避・誘導						

- 様式 6-1 入場許可者の判断基準
- 様式 6-2 過接近警告の判定基準
- 様式 6-3 再起動警告の判定基準
- 様式 6-4 携行品管理の判定基準

P 40

I Tを活用した安全衛生管理手法についてのお問い合わせは、こちらでもご対応できます。
独立行政法人労働安全衛生総合研究所（清瀬地区）（電話：042-491-4512、FAX：042-491-7846）

また、このマニュアルの電子媒体は、次のアドレスのホームページからダウンロードできます。
厚生労働省「安全衛生関係リーフレット等一覧」のページ：
<http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/anzen/index.html>